

アンケート調査各調査結果の速報

調査② 子どもの育ちと発達に関する調査

〔調査のあらまし〕

調査目的

本調査は、障害のある18歳未満の障害児の保護者を対象に、市の障害児者福祉に関する意見や要望を把握し、府中市障害者計画・障害福祉計画（第8期）・障害児福祉計画（第4期）の策定の基礎資料を得る。

今回の分析のねらい

障害種別、障害特性、障害程度別、保護者の状況（就労状況等）を分析することで施策の検討に資する。

〔主な調査結果の抜粋（全体結果）〕

〔回答者〕

- ・ 母親の回答が約86%（前回:89.5%）であり、子どもの年齢も乳幼児期から高校生まで幅広くなっている。手帳所持状況では「愛の手帳」所持者が約67%（前回:53.4%）、「児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証」が39%（前回:56.6%）である。（F1・F3・F4）

〔住まい〕

- ・ 住まいの困りごとは、約60%（前回:61.8%）が「特に困っていない」と回答しているが、希望する支援として「住宅費の助成」を挙げる人が約42%（前回:36.7%）となっている。（問3、問4）

〔介助の状況〕

- ・ 何らかの介助を受けている子どもは約41%（前回:37.0%）であり、介助しているのは殆どが母親（約94%、前回:91.3%）である。平均年齢は45歳、介助期間は平均約10年である。公的サービスの利用頻度は「週に4～6日」が約32%（前回:30.7%）だが、家族・親族・ボランティアからの介助は「毎日」ある割合が60%（前回:52.3%）である。「大変」・「かなり」を合わせた負担を感じる割合が半数を超えている。（問5）

〔福祉サービス〕

- ・ (1)～(14)のサービスの利用状況をたずねた。希望通り利用されているのは「(6)放課後等デイサービス」で約33%（前回:36.9%）、「(9)障害児相談支援」で約20%（前回:14.6%）である。「居宅介護」、「同行援護」は利用率が低く、「行動援護」、「短期入所」、「移動支援」、「日中一時支援」は利用したいとの意向が高くなっている。
- ・ 満足度は「満足」「やや満足」を合わせた約60%（前回:60.2%）が満足であるとしているが、「不満」「やや不満」も約33%（前回:32.6%）あり、「希望する曜日・時間帯に利用できない」との理由が多く挙げられている。（問6）
- ・ 外出支援については「何も受けていない」が68%（前回なし）であるが、今後は「ガソリン費用助成」や「タクシー券制度」を維持してほしいとの意見が多い。（問7・問8）

〔障害に気づいた時期〕

- ・ 子どもの育ちや発達が初めて気になった時期は「0～2歳」が68%（前回:69.5%）となっており、就学前までに86%（前回:90.2%）が気付いたとしている。そのほとんどが医療機関で診断を受けた割

合が殆どで「家族・親族」や「保育園・幼稚園・学校」に相談した人が半数以上である。市内の相談機関では、認知度・利用度がともに高いのが「子ども発達支援センター（はばたき）」となっており、「地域生活支援センター」は認知度が高いが利用は低調である。（問9、問10、問11、問12）

〔防災〕

- ・災害時に最も不安が大きいこととして、過半数が「大避難所生活に不安がある」、「障害に配慮した避難所があるか分からない」を挙げている。また、「お子さんのことを伝えて支援を受けられるか、不安」も多い。避難所での配慮としては、「個室や間仕切りでの対応が可能であること」が最も多く、「医療や薬品の確保」、「配給などに並ぶことができない場合の支援」、「相談窓口や介助スタッフ」に対しても40%前後が重要だと感じている。（問15、問17）

〔医療的ケア〕

- ・医療的ケアを日常的に必要とする子どもは全体の約4分の1（前回:24.9%）である。医療・医療的ケアの内容は、「服薬管理」が最も多くなっている。必要としている方の困りごととしては、「通院などの移動がたいへん」、「緊急時・急変時の対応」、「成人後に受診できる医療機関があるか不安」の割合が高くなっている。（問18）

〔共生社会〕

- ・共生社会（ノーマライゼーション）が府中市民に十分理解されているかに、「はい」と回答する割合は23%（前回:11.2%）にとどまっている。「いいえ」と回答した人が、どのようなことがあれば理解されていると思うかについては、「理解して受け入れできる」、「嫌な顔をされない」、「特別視しない」ことを重要と感じる割合が高い。（問19）
- ・地域が子どもの成長を支えてくれると感じるかは、「あまり感じない」、「感じない」が40%程度となっている。（問21）

〔バリアフリー環境〕

- ・市内のバリアフリー環境は「満足」「やや満足」をあわせた約62%（前回:47.6%）が評価する一方で、約32%（前回:44.9%）が何らかの不満を感じている。不満を感じる主な理由は、「建物や道路の段差や幅の狭さ」、「誰もが使いやすいトイレの不足」、「電車やバスなどの乗車が困難」などが挙げられている。（問22）
- ・今後充実すべき施策としては、「ライフステージにあわせた、切れ目ない支援」、「障害等のある人の就労の場の確保」などがおおなっている。（問23）

〔相談〕

- ・養育は「家族・親戚」が中心で、母親が殆どを担っている。養育している人は40~50代が約8割（前回:51.0%）、であり、就労は正規雇用、非正規雇用、無業の順である。就労するにあたって困難ことは、労働時間の調整、フルタイムが困難などが多い。（問25・問26・問27・問28）
- ・生活面では、「相談先がわからない困りごと」を42%（前回なし）が抱えており、その内容は子どもの将来や収入確保が7割となっている。（問31）
- ・相談できる人がいるとの回答は約84%（前回:87.7%）であるが、その中心は「家族・親族」、「友人・知人」、「保育園・幼稚園・学校」の割合が高くなっている。（問32）

速報からみた考察（案）

- アンケートの回答者は母親が 80%、手帳所持状況では知的障害や発達障害の子どもが多い。介助を受けている子どもは4割、主な介助者も多くが母親であり、家庭内でのケア負担の多くが母親にあることがわかる。
- サービスの利用では、放課後等デイサービスの利用率が最も高くなっているが、利用率が低いサービスや利用率が低くかつ今後利用したいサービスなどもあることから、その要因と提供体制の整備を検討することが課題である。満足度では、満足層が半数を超えているものの不満層も一定数いることから、その要因を探り、新たな支援策を検討することが必要である。
- 就学前に障害に気づき、診断を受けた割合は、それぞれ 86～87%であり、健診からの医療機関へのつながりがうまく行われている。子ども発達支援センターや地域生活支援センターは認知度が高いものの、後者は利用率が低いことから、これからのいっそうの周知が必要である。
- 災害時に不安が大きいのは、大人への調査と同様、大勢の人の中での避難所生活に不安があることが最も多いが、本調査では、障害に配慮した避難所があるか、子どものことを伝えて支援を受けられるかに不安を抱える保護者が多い。避難所での配慮についても、大人の調査と同様、個室や間仕切りへの対応、医療や医薬品の確保、並べない場合の配給支援等を希望する割合が高く、今後の整備が課題である。
- 医療的ケアを必要とする子どもは4分の1にのぼり、その多くが服薬管理であるが、経管栄養や酸素吸入を必要とする子どもも多く、家族へのケアも求められている。医療的ケア児への支援として、通院・移動支援、緊急対応、成人後の医療支援と家族支援が課題である。
- 共生社会（ノーマライゼーション）の理念が理解されているかに、「はい」と回答する人は23%にとどまり大人の調査よりも低い割合である。今後は、「受け入れと理解」、「特別視しないこと」が求められ、困っていること時の声掛け、コミュニケーションの工夫など、日頃からの合理的配慮への希望が大きい。
- 市内のバリアフリー環境は半数以上が一定の評価を示す一方で、不満を抱える層もおり、施設・交通・情報面で、継続した課題があることがわかる。今後の希望として、ライフステージに応じた切れ目ない支援、就労の場の確保、医療体制の充実などが上位となり、今後の施策の充実が課題である。
- 子どもの養育は家族が中心であり、本調査の回答者や主な介助者の回答をみても、ケアの多くを母親が担っている。年齢は 40～50 代で就業継続に課題を感じる保護者も多いことから、ケア負担の解消、具体的なサポートが課題である。また、相談先がわからない困りごとを抱える人が4割を超え、共通質問で最も高い割合だったことから、今後の相談体制の充実が課題である。